



長浜 音一 議員

新型コロナウイルス感染症対策は

問 ①これまでの支援策の実施状況とその評価。②コロナ感染症対策に関わる臨時交付金とその使途内容。③全力で取り組むとするコロナ感染症対策の今後について伺う。

答（企画政策部長） 支援策は、国の臨時交付金を利用し、生活者支援、事業者支援を市独自に行っており、対策効果が行き渡るよう最大の努力をしている。

今後は、ワクチン接種に向け体制整備を進めていく。

農地を守れ、その対策は

問 市内の耕作放棄地の増加要因とその対策について、特に市街化区域における農地の乱開発防止と保全の観点から、都市計画や生産緑地法、税制度を考えた時、早急、かつ具体的な対応策が必要と考えるがいかがか。

答（産業部長） 耕作放棄地増加の要因は、農業従事者の高齢化や後継者の不足で、対応策は、農地バンクを活用した農地の貸し借り等である。また、生産緑地の指定期間終了により農地から宅地への流動化等が懸念されるため、他自治体の動向を注視

しながら検討を進める。

失われる平地林、その対策は

問 都市における環境保全機能の向上や温暖化防止策を図るには、平地林を「守る・保全」から踏み込み、平地林の再生も視野に入れる必要があるが、「身近なみどり整備推進事業」や「森林環境譲与税」の利活用やSDGs推進の視点に立った今後の保全策を伺う。

答（産業部長） 森林整備計画に基づき荒廃森林を抑制し、計画的な森林保全に努める。



古川 一美 議員

コロナ禍の経済対策について

問 コロナ禍が長期化する中、各人が免疫力を高め感染対策を十分しつつ創意工夫で社会生活を維持しなくてはならない。今、二宮尊徳精神が見直されている。給付金等を支給し続けることは限界がある。今後自助努力を支援する施策が必要と考える。個人事業者に対し事業継続のためのソフト面での支援、また個人の転職・再就職に備えた技能向上に対する支援の考えはあるか。

答（産業部長） 事業転換等を考える事業者に対し無料相談会などソフト的な支援を行う。研修等、教育訓練費用の給付も検討し、国および県の支援についても確実に周知するため商工団体との連携を図る。



委託料の適正について

問 今後税収の減少が見込まれる中、限られた財源を有効に活用しなければならない。①委託契約の約3割を占める競争性のない1社特命随意契約の価格の

適正②委託料の約4割を占める事務委託の考え方について伺う。

答（総務部長） ①積算基準のあるものは、県の単価あるいは物価資料を用い、価格を算出する。積算基準のないものは仕様書を作成し契約相手から参考見積りを徴し精査した上で価格を設定している。②正職員だけで、業務運営に支障が出る場面において派遣委託で対応する方針である。

答（財政部長） ②専門性の高い業務内容で職員には対応しきれない部分のみ外部へ業務委託する方針である。